

平成29年度 苫小牧市の財務書類

平成30年9月

苫 小 牧 市

目次

<u>I</u>	<u>財務書類4表作成にあたって</u>	<u>1頁</u>
<u>II</u>	<u>平成29年度 苫小牧市の財務書類</u>	<u>8頁</u>
<u>III</u>	<u>平成29年度 苫小牧市の財務分析</u>	<u>21頁</u>

I 財務書類 4 表作成にあたって

1 財務書類の必要性

(1) 地方公会計制度導入の目的

市町村などの地方公共団体の予算、決算、会計制度は、地方自治法等の法令により、その調製方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

国においては、平成 18 年 6 月に成立した「行政改革推進法」を契機に、地方の資産・債務改革の一環としての「新地方公会計制度の整備」が位置付けられました。これにより「新地方公会計制度研究会報告書（平成 18 年 5 月総務省）」で示された「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」を活用して、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースでの 4 つの財務書類を整備することとなりました。苫小牧市では平成 22 年度決算は総務省方式改訂モデルにより、平成 23 年度決算からは基準モデルにより財務書類を作成してきました。

現在では、多くの地方公共団体が財務書類を作成しておりますが、複数の作成モデルが存在することにより、団体間の比較が困難であるなどの課題があったことから、平成 27 年 1 月に総務省より「統一的な基準による地方公会計について」要請があり、全国の地方公共団体は平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で「統一的な基準」に基づいた財務書類を作成することとなりました。

苫小牧市は平成 27 年度決算から統一的な基準により財務書類を作成しています。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができることとなります。

(3) 民間の企業会計と地方公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体とはそもその目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常収支に臨時損失を加え臨時利益を差引いて表される純行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

2 財務書類の作成条件

(1) 対象とする会計の範囲

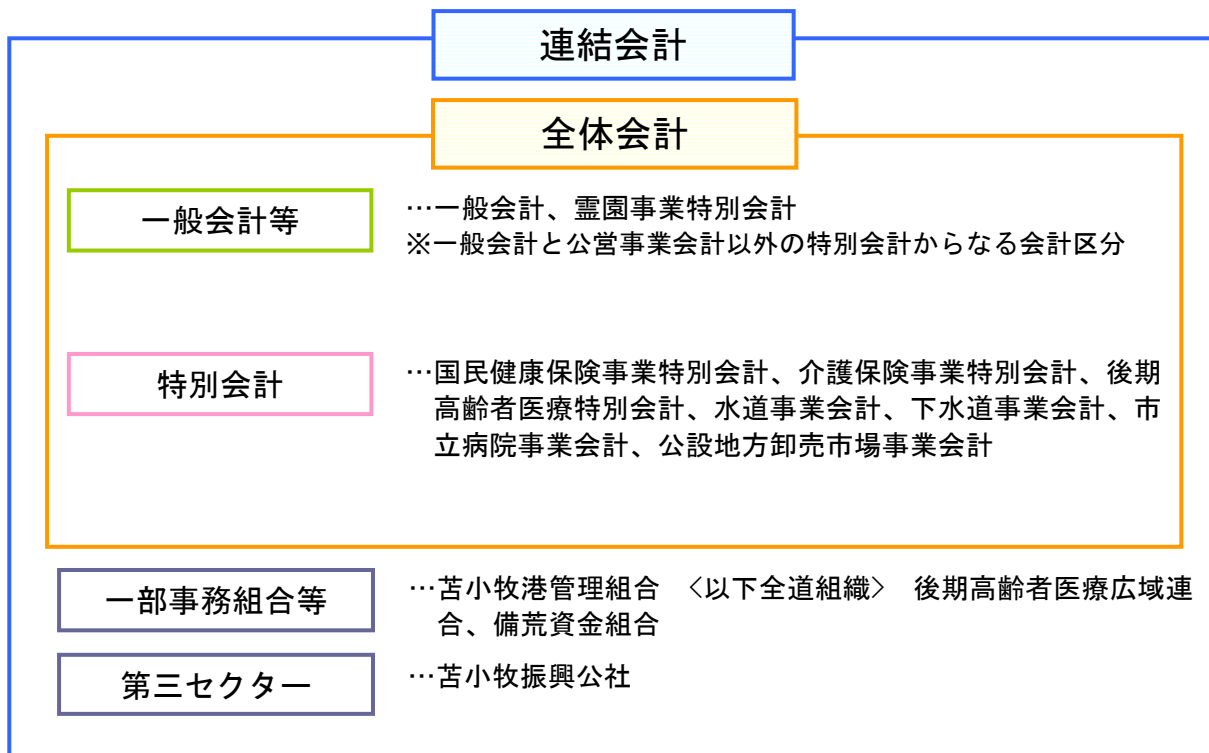
苫小牧市の財政は、一つの財布の中でやり繰りしているのではなく、幾つかの財布に分けてやり繰りをしています。そして、それぞれの財布を「会計」と呼んでいます。市で行う事業の中には、別に財布を設けて出し入れをした方が合理的なものがあり、これを「〇〇特別会計」や「〇〇事業会計」と呼んで一般会計と分けています。

また、苫小牧港管理組合に関しては、北海道と共に規約に基づく経費負担を行っていることから一部事務組合として連結会計の対象となります。

苫小牧市の財政の全体像を示すには、これらの特別会計や一部事務組合、苫小牧市が出資している第三セクターも含めなければなりません。

財務書類 4 表をそれぞれ一般会計等、全体会計、連結会計と分けし、全体会計とは、一般会計等と特別会計を合わせたもので、連結会計とは、全体会計、一部事務組合等及び第三セクターを合わせたものとなります。

■対象とする会計の範囲



(2) 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である平成 30 年 3 月 31 日としました。ただし、出納整理期間における取引は、3 月 31 日までに処理したものととしています。

3 財務書類4表の種類

(1) 貸借対照表(バランスシート:BS)

年度末に保有する①資産、②負債、③純資産を表示したものです。

① 資産

学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や投資、基金など将来現金化することが可能な財産

② 負債

市債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

③ 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財産

■貸借対照表（BS）の概略図

借方（かりかた）	貸方（かしかた）
資 産 土地、建物 貸付金 現金、基金 等	負債（将来負担） 地方債、債務負担行為額 退職給付引当金等
	純資産（これまでの世代負担） 国庫支出金、道支出金 一般財源等

「資産」＝「負債」＋「純資産」

借方と貸方が均衡（バランス）します

■地方公共団体が貸借対照表を作成する意義

- ① 資産、負債などのストック状況を示すことができます。
- ② 資産の形成と税金など（一般財源、国・道からの補助金など）の投入の関係を明らかにできます。
- ③ これまでの世代の負担と将来世代の負担の関係を明らかにできます。
- ④ 次のような近い将来の大量な資金需要に対する備えの必要性を明らかにできます。
 - イ) 借金（地方債）償還のための資金
 - ロ) 道路などのインフラ資産、建物設備の更新・大規模修繕のための資金
 - ハ) 職員の退職手当支給のための資金

(2) 行政コスト計算書(PL)

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを「人件費」、「物件費等」、「その他の業務費用」、「移転費用」などに区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、民間の企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益を見ることが目的ではなく、行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、歳入歳出決算書では、資産形成にかかる支出も単年度の行政サービスにかかる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計制度では、普通建設事業費や地方債償還費は資産の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職給付費用等は、地方公会計制度では、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

① 人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

② 物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修に係る経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③ その他の業務費用

市債の償還利子、委託料や使用料、手数料、広告料など

④ 移転費用

補助金等、社会保障給付費、他会計への支出額など

(3) 純資産変動計算書(NW)

純資産（過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財産）が年度中にどのように増減したかを表示したものです。

純資産変動計算書では、資産形成にあたり、これまでの世代が負担してきた部分を示す貸借対照表の純資産の部の1年間の増減がわかります。

(イ) 財源

① 税収等

財源として調達した税収等の額

② 国県等補助金

財源として調達した国道補助金等の額

(ロ) 固定資産等の変動（内部変動）

有形固定資産等の増減及び貸付金・基金等の増減

(ハ) 資産評価差額

有価証券等の評価差額

(二) 無償所管換等

会計間の財産の無償所管換に伴い生じた差額

(4) 資金収支計算書(キャッシュ・フロー計算書:CF)

1年間の資金の増減を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分し残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表示したものです。

民間企業において作成されるキャッシュ・フロー計算書の「営業活動」の部分が「業務活動収支」となっています。

① 業務活動収支

行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの

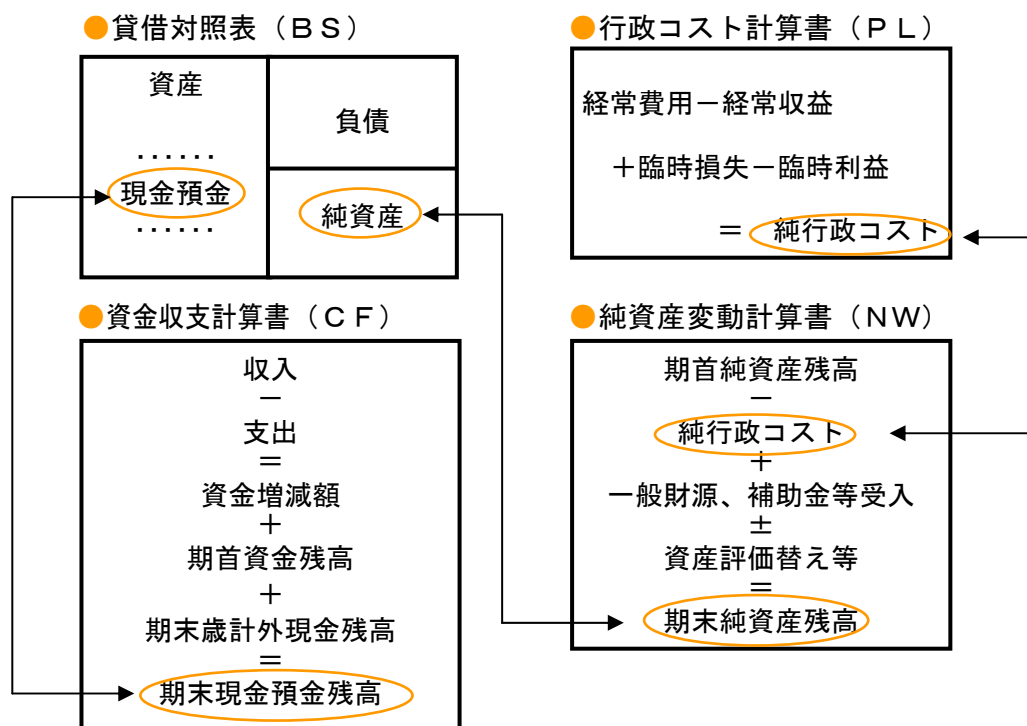
② 投資活動収支

道路、公園、学校などの主に資産形成にかかる支出や貸付金などの収入、支出など

③ 財務活動収支

市債の借入、償還など

■財務書類4表の相関図



●純資産変動計算書は、バランスシートの自己資金といえる、純資産の明細書です。

●行政コスト計算書は、純資産変動計算書における純行政コストの明細書になっています。

II

平成 29 年度 苫小牧市の財務書類

1 貸借対照表(BS)

(1) 一般会計等

一般会計等貸借対照表			
(平成30年3月31日現在)			
(単位:円)			
科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	241,961,346,986	固定負債	81,809,619,630
有形固定資産	231,996,154,375	地方債	75,173,803,630
事業用資産	144,315,832,178	長期未払金	0
土地	53,565,009,373	退職手当引当金	6,635,816,000
立木竹	2,187,266,600	損失補償等引当金	0
建物	177,933,320,909	その他	0
建物減価償却累計額	△ 90,587,135,410	流動負債	8,625,664,058
工作物	2,659,659,999	1年内償還予定地方債	6,742,617,364
工作物減価償却累計額	△ 1,871,151,653	未払金	1,627,500
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	633,991,000
航空機	0	預り金	1,171,090,194
航空機減価償却累計額	0	その他	76,338,000
その他	0	負債合計	90,435,283,688
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	428,862,360	固定資産等形成分	246,598,343,709
インフラ資産	86,432,335,094	余剰分(不足分)	△ 85,322,828,454
土地	5,942,044,439		
建物	726,557,920		
建物減価償却累計額	△ 83,644,954		
工作物	167,833,698,784		
工作物減価償却累計額	△ 87,986,321,095		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	7,067,042,226		
物品減価償却累計額	△ 5,819,055,123		
無形固定資産	630,396,861		
ソフトウェア	630,396,861		
その他	0		
投資その他の資産	9,334,795,750		
投資及び出資金	1,281,249,000		
有価証券	369,224,000		
出資金	912,025,000		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	872,572,392		
長期貸付金	661,697,004		
基金	6,697,132,354		
減債基金	2,169,564,065		
その他	4,527,568,289		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 177,855,000		
流動資産	9,749,451,957		
現金預金	2,842,086,647		
未収金	285,728,829		
短期貸付金	969,612,581		
基金	3,667,384,142		
財政調整基金	3,667,384,142		
減債基金	0		
棚卸資産	1,985,763,198		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 1,123,440		
資産合計	251,710,798,943	純資産合計	161,275,515,255
		負債及び純資産合計	251,710,798,943

(2) 全体会計

全体会計貸借対照表			
(平成30年3月31日現在)			
(単位:円)			
科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	357,193,087,131	固定負債	179,888,446,270
有形固定資産	345,104,754,767	地方債	128,430,426,279
事業用資産	151,935,701,000	長期未払金	5,625,207
土地	53,663,193,249	退職手当引当金	9,840,024,000
立木竹	2,187,266,600	損失補償等引当金	0
建物	189,236,570,701	その他	41,612,370,784
建物減価償却累計額	△ 94,441,688,039	流動負債	15,566,913,318
工作物	3,141,511,139	1年内償還予定地方債	10,097,178,928
工作物減価償却累計額	△ 2,289,060,554	未払金	1,424,426,642
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	20,724,297
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	1,025,663,818
航空機	0	預り金	1,216,322,551
航空機減価償却累計額	0	その他	1,782,597,082
その他	36,215,746	負債合計	195,455,359,588
その他減価償却累計額	△ 27,170,202	【純資産の部】	
建設仮勘定	428,862,360	固定資産等形成分	363,480,083,854
インフラ資産	190,339,549,453	余剰分(不足分)	△ 184,925,329,219
土地	7,567,874,799	他団体出資等分	0
建物	12,467,379,199		
建物減価償却累計額	△ 6,067,946,042		
工作物	322,710,535,038		
工作物減価償却累計額	△ 156,065,771,021		
その他	24,844,862,913		
その他減価償却累計額	△ 15,403,576,923		
建設仮勘定	286,191,490		
物品	13,310,240,642		
物品減価償却累計額	△ 10,480,736,328		
無形固定資産	720,935,109		
ソフトウェア	710,288,049		
その他	10,647,060		
投資その他の資産	11,367,397,255		
投資及び出資金	1,433,649,000		
有価証券	369,224,000		
出資金	1,064,425,000		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	1,507,619,464		
長期貸付金	661,697,004		
基金	7,602,348,100		
減債基金	2,169,564,065		
その他	5,432,784,035		
その他	457,398,167		
徴収不能引当金	△ 295,314,480		
流動資産	16,799,439,792		
現金預金	6,130,343,119		
未収金	2,423,455,556		
短期貸付金	2,619,612,581		
基金	3,667,384,142		
財政調整基金	3,667,384,142		
減債基金	0		
棚卸資産	2,005,440,142		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 46,795,748		
繰延資産	17,587,300		
資産合計	374,010,114,223	純資産合計	178,554,754,635
		負債及び純資産合計	374,010,114,223

(3) 貸借対照表から分かること(一般会計等)

苫小牧市では、これまでに2,517億1,080万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である1,612億7,552万円(64.1%)については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である904億3,528万円(35.9%)については、将来の世代が負担していくことになります。

また、これらを市民1人あたりに換算すると、資産が147万円、負債が53万円、純資産が94万円になります。

※固定資産の土地の一部を平成28年度まで売却可能資産としていましたが、平成29年度より棚卸資産へ変更を行っています。

■貸借対照表の主な項目の説明

【資産の部】

(1) 流動資産

① 現金預金

年度末の現金及び預金の残高を計上しています。この残高は、資金収支計算書の本年度末現金預金残高と一致しています。

② 未収金

年度末の未収金(調定済で収入未済の収益及び財源)残高を計上しています。

③ 基金

年度末の基金残高を計上しています。

(2) 固定資産

① 事業用資産

庁舎や学校など売却可能な資産を計上しています。

② インフラ資産等

道路や公園など将来売却できない資産を計上しています。

【負債の部】

(1) 流動負債

① 1年内償還予定地方債

市債のうち、1年以内の償還予定額を計上しています。

② 預り金

職員給与に関わる源泉所得税や共済掛金などを計上しています。

(2) 固定負債

① 地方債

市債残高のうち、翌々年度以降の償還予定額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末時点で必要となる支給総額を計上しています。

【純資産の部】

純資産

「資産－負債」を計上しています。

■ 平成 29 年度苫小牧市一般会計等貸借対照表の概略

借方（かりかた）	貸方（かしかた）
資産 2,517 億円 (147 万円) (100%)	負債 904 億円 (53 万円) (将来負担 35.9%)
	純資産 1,613 億円 (94 万円) (これまでの世代負担 64.1%)

※()内は、市民 1 人当たりの金額

(人口：平成 30 年 3 月 31 日現在住民基本台帳人口 171,699 人)

純資産は、民間企業でいえば自己資本にあたります。純資産の割合が高ければ、現役世代を含む住民が負担した税金や国や道からの補助金等で現在の資産の多くを形成したことになります。

総資産に占める純資産の割合が低ければ（負債の割合が高ければ）、将来世代に負担を先送りすることになり、高ければ現役世代の負担が重いことになるため、バランスが重要です。

2

行政コスト計算書(PL)

(1) 一般会計等

一般会計等行政コスト計算書	
自 平成29年 4月 1日	
至 平成30年 3月31日	
(単位:円)	
科目名	金額
経常費用	66,074,292,246
業務費用	32,454,972,902
人件費	10,804,280,292
職員給与費	9,505,145,770
賞与等引当金繰入額	24,572,000
退職手当引当金繰入額	△ 24,157,000
その他	1,298,719,522
物件費等	20,769,565,409
物件費	11,150,593,184
維持補修費	2,400,928,498
減価償却費	7,212,417,248
その他	5,626,479
その他の業務費用	881,127,201
支払利息	676,962,854
徴収不能引当金繰入額	△ 6,470,560
その他	210,634,907
移転費用	33,619,319,344
補助金等	9,829,241,040
社会保障給付	19,689,169,957
他会計への繰出金	4,062,986,499
その他	37,921,848
経常収益	4,186,182,018
使用料及び手数料	2,987,546,453
その他	1,198,635,565
純経常行政コスト	61,888,110,228
臨時損失	933,278,990
災害復旧事業費	0
資産除売却損	684,967,803
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	248,311,187
臨時利益	1,912,674,851
資産売却益	700,889,582
その他	1,211,785,269
純行政コスト	60,908,714,367

(2) 全体会計

全体会計行政コスト計算書	
自 平成29年 4月 1日	
至 平成30年 3月31日	
(単位:円)	
科目名	金額
経常費用	113,094,975,598
業務費用	51,298,822,736
人件費	16,995,133,885
職員給与費	13,735,356,383
賞与等引当金繰入額	328,549,877
退職手当引当金繰入額	329,831,173
その他	2,601,396,452
物件費等	31,988,886,010
物件費	17,150,400,140
維持補修費	2,804,169,970
減価償却費	11,969,502,874
その他	64,813,026
その他の業務費用	2,314,802,841
支払利息	876,275,308
徴収不能引当金繰入額	△ 2,492,794
その他	1,441,020,327
移転費用	61,796,152,862
補助金等	41,995,953,574
社会保障給付	19,695,371,640
他会計への繰出金	0
その他	104,827,648
経常収益	19,410,139,483
使用料及び手数料	17,976,788,023
その他	1,433,351,460
純経常行政コスト	93,684,836,115
臨時損失	957,356,953
災害復旧事業費	0
資産除売却損	684,967,803
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	272,389,150
臨時利益	2,233,164,108
資産売却益	703,548,257
その他	1,529,615,851
純行政コスト	92,409,028,960

(3) 行政コスト計算書から分かること(一般会計等)

平成 29 年度の経常費用は 660 億 7,429 万円で、行政サービス利用に対する対価として市民が負担する使用料、手数料、分担金及び負担金などの経常収益は 41 億 8,618 万円となっています。

経常収支に臨時損失を加え臨時利益を差引いて表される純行政コストの 609 億 871 万円は、市税や地方交付税などの一般財源や国・道補助金などで賄っています。

■行政コスト計算書の主な項目の説明

【経常費用】

1. 業務費用

(1) 人件費

① 職員給与費

職員等を雇用することによって発生する給与費などを計上しています。

② 賞与等引当金繰入額

翌年度支給される期末・勤勉手当のうち、当年度に負担すべき額を計上しています。

③ 退職手当引当金繰入額

職員等の退職に係るコストのうち当年度に負担すべき額を計上しています。

(2) 物件費等

① 物件費

消耗品費を計上しています。

② 維持補修費

施設等の維持補修にかかる経費を計上しています。

③ 減価償却費

学校などの固定資産の取得価格を耐用年数で除した金額を計上しています。減価償却の開始は取得した年度の翌年度からとなります。

(3) その他の業務費用

① 支払利息

市債利子支払額などを計上しています。

② 徴収不能引当金繰入額

徴収不能となるおそれがある金銭債権を計上しています。

2. 移転費用

(1) 補助金等

各種補助金や地方公営事業会計以外の会計に対する繰出金を計上しています。

(2) 社会保障給付

生活保護法、児童福祉法等に基づく扶助費などを計上しています。

(3) 他会計への繰出等

地方公営事業会計に対する負担金や補助金などを計上しています。

【経常収益】

1. 経常収益

(1) 使用料及び手数料

行政サービス等に対する対価として負担した使用料や手数料などを計上しています。

(2) その他

上記以外の収益を計上しています。

【臨時損失】

1. 臨時損失

(1) 災害復旧事業費

災害復旧事業に要した経費を計上しています。

(2) 資産除売却損

資産を処分した際に発生した損失を計上しています。

【臨時利益】

1. 臨時利益

(1) 資産除売却益

資産を処分した際に発生した利益を計上しています。

3

純資産変動計算書(NW)

(1) 一般会計等

一般会計等純資産変動計算書			
自 平成29年 4月 1日			
至 平成30年 3月31日			
(単位:円)			
科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	161,949,869,591	248,149,285,784	△ 86,199,416,193
純行政コスト(△)	△ 60,908,714,367		△ 60,908,714,367
財源	59,734,559,900		59,734,559,900
税収等	38,944,176,459		38,944,176,459
国県等補助金	20,790,383,441		20,790,383,441
本年度差額	△ 1,174,154,467		△ 1,174,154,467
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,050,742,206	2,050,742,206
有形固定資産等の増加		7,262,806,932	△ 7,262,806,932
有形固定資産等の減少		△ 8,799,340,717	8,799,340,717
貸付金・基金等の増加		4,257,087,629	△ 4,257,087,629
貸付金・基金等の減少		△ 4,771,296,050	4,771,296,050
資産評価差額	252,148,501	252,148,501	
無償所管換等	247,651,630	247,651,630	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	△ 674,354,336	△ 1,550,942,075	876,587,739
本年度末純資産残高	161,275,515,255	246,598,343,709	△ 85,322,828,454

(2) 全体会計

全体会計純資産変動計算書			
自 平成29年 4月 1日			
至 平成30年 3月31日			
(単位:円)			
科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	178,387,823,511	365,624,593,731	△ 187,236,770,220
純行政コスト(△)	△ 92,409,028,960		△ 92,409,028,960
財源	92,370,804,132		92,370,804,132
税収等	68,417,683,654		68,417,683,654
国県等補助金	23,953,120,478		23,953,120,478
本年度差額	△ 38,224,828		△ 38,224,828
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,349,665,829	2,349,665,829
有形固定資産等の増加		12,777,881,099	△ 12,777,881,099
有形固定資産等の減少		△ 14,988,586,414	14,988,586,414
貸付金・基金等の増加		5,153,571,566	△ 5,153,571,566
貸付金・基金等の減少		△ 5,292,532,080	5,292,532,080
資産評価差額	△ 42,495,678	△ 42,495,678	
無償所管換等	247,651,630	247,651,630	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	166,931,124	△ 2,144,509,877	2,311,441,001
本年度末純資産残高	178,554,754,635	363,480,083,854	△ 184,925,329,219

(3) 純資産変動計算書から分かること(一般会計等)

平成 29 年度の当期末残高は 1,612 億 7,552 万円で、公共事業等による資産の増があったものの、減価償却等による減少や有形固定資産から棚卸資産への資産区分変更等により、当期変動額は 6 億 7,435 万円減少したこととなっています。

■純資産変動計算書の主な項目の説明

(1) 財源

① 税込等

財源として調達した税込等を計上しています。

② 国県等補助金

財源として調達した国道補助金等を計上しています。

(2) 無償所管換等

会計間の財産の無償所管換に伴い生じた差額を計上しています。

4

資金収支計算書(CF)

(1) 一般会計等

一般会計等資金収支計算書	
自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日	
(単位:円)	
科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	58,867,930,558
業務費用支出	25,248,611,214
人件費支出	10,803,865,292
物件費等支出	13,767,631,067
支払利息支出	676,962,854
その他の支出	152,001
移転費用支出	33,619,319,344
補助金等支出	9,829,241,040
社会保障給付支出	19,689,169,957
他会計への繰出支出	4,062,986,499
その他の支出	37,921,848
業務収入	62,124,936,677
税収等収入	39,383,146,883
国県等補助金収入	17,892,625,441
使用料及び手数料収入	3,675,013,148
その他の収入	1,174,151,205
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	3,257,006,119
【投資活動収支】	
投資活動支出	11,495,410,201
公共施設等整備費支出	7,262,806,932
基金積立金支出	2,869,272,269
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	1,363,331,000
その他の支出	0
投資活動収入	7,228,902,742
国県等補助金収入	2,897,758,000
基金取崩収入	1,860,887,874
貸付金元金回収収入	1,405,774,757
資産売却収入	812,482,111
その他の収入	252,000,000
投資活動収支	△ 4,266,507,459
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,887,388,603
地方債償還支出	6,757,672,903
その他の支出	129,715,700
財務活動収入	6,797,509,000
地方債発行収入	6,797,509,000
その他の収入	0
財務活動収支	△ 89,879,603
本年度資金収支額	△ 1,099,380,943
前年度末資金残高	2,770,377,396
本年度末資金残高	1,670,996,453
前年度末歳計外現金残高	1,182,680,031
本年度歳計外現金増減額	△ 11,589,837
本年度末歳計外現金残高	1,171,090,194
本年度末現金預金残高	2,842,086,647

(2) 全体会計

全体会計資金収支計算書	
自 平成29年 4月 1日	
至 平成30年 3月31日	
(単位:円)	
科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	101,255,745,373
業務費用支出	39,459,592,511
人件費支出	16,933,446,234
物件費等支出	20,886,635,865
支払利息支出	876,275,308
その他の支出	763,235,104
移転費用支出	61,796,152,862
補助金等支出	41,995,953,574
社会保障給付支出	19,695,371,640
他会計への繰出支出	0
その他の支出	104,827,648
業務収入	108,092,028,273
税金等収入	68,541,336,874
国県等補助金収入	21,047,516,924
使用料及び手数料収入	17,104,615,691
その他の収入	1,398,558,784
臨時支出	24,077,963
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	24,077,963
臨時収入	317,830,582
業務活動収支	7,130,035,519
【投資活動収支】	
投資活動支出	20,416,250,848
公共施設等整備費支出	11,315,793,425
基金積立金支出	3,411,676,423
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	5,688,781,000
その他の支出	0
投資活動収入	12,833,885,395
国県等補助金収入	3,514,841,557
基金取崩収入	2,046,661,185
貸付金元金回収収入	5,478,044,757
資産売却収入	843,175,956
その他の収入	951,161,940
投資活動収支	△ 7,582,365,453
【財務活動収支】	
財務活動支出	18,552,338,634
地方債償還支出	18,389,530,953
その他の支出	162,807,681
財務活動収入	18,538,670,946
地方債発行収入	18,538,670,946
その他の収入	0
財務活動収支	△ 13,667,688
本年度資金収支額	△ 465,997,622
前年度末資金残高	5,425,250,547
本年度末資金残高	4,959,252,925
前年度末歳計外現金残高	1,182,680,031
本年度歳計外現金増減額	△ 11,589,837
本年度末歳計外現金残高	1,171,090,194
本年度末現金預金残高	6,130,343,119

(3) 資金収支計算書から分かること(一般会計等)

業務活動収支については、32億5,701万円のプラス、投資活動収支については、緑ヶ丘公園サッカー場や沼ノ端クリーンセンターなどの公共施設等の整備などに伴い42億6,651万円のマイナスとなっており、業務活動収支及び財務活動収支で生じた剰余が充てられています。

財務活動収支については、市債発行額を抑制し、返済が進んでいることなどにより8,988万円のマイナスとなっています。

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、市債の発行額や償還等の影響を除いた財政収支で10億950万円のマイナスとなっております。

業務活動収支									
業務収入 621億2,494万円	支出 588億6,793万円								
		収支余剰 32億5,701万円							
		<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">投資活動収支</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">投資活動収入 72億2,890万円</td> <td style="text-align: center;">支出 114億9,541万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">収支不足 △42億6,651万円</td> <td></td> </tr> </table>		投資活動収支		投資活動収入 72億2,890万円	支出 114億9,541万円	収支不足 △42億6,651万円	
投資活動収支									
投資活動収入 72億2,890万円	支出 114億9,541万円								
収支不足 △42億6,651万円									
財務活動収支									
財務活動収入 67億9,751万円	支出 68億8,739万円								
		収支不足 △8,988万円							

■資金収支計算書の主な項目の説明

基礎的財政収支(プライマリーバランス)

数値がプラスであれば、現在の行政サービスにかかる費用が将来の世代に先送りすることなく、単年度の税金などで賄われていることを示しています。

1. 業務活動収支

行政の経常的活動に伴い継続的に発生する資金収支を計上しています。

2. 投資活動収支

公共資産の整備や貸付金などに伴い発生する資金収支を計上しています。

3. 財務活動収支

市債の償還などに伴い発生する資金収支を計上しています。

Ⅲ 平成 29 年度 苫小牧市の財務分析

① 貸借対照表分析

(1) 貸借対照表の見方

貸借対照表は、財政状況を表しています。

左半分（借方）は、保有する資産を表し、右半分（貸方）は、その調達財源を表しています。右半分はさらに「負債」と「純資産」とに分かれ、「負債」は将来世代の負担額（先送り額）を表し、「純資産」は、過去の世代がすでに負担した額を表しています。

(2) 財務指標分析

下記の項目について分析を行いました。

- ① 純資産比率
- ② 市民 1 人当たりの資産
- ③ 市民 1 人当たりの地方債残高

（人口：平成 30 年 3 月 31 日現在住民基本台帳人口 171,699 人）

① 純資産比率

総資産に占める純資産の割合を示します。純資産は「正味価値」であり、市民の持分比率を表します。

民間企業では財務能力の判断のために最も重視される指標です。（自己資本比率）

$$\text{純資産比率} = \text{純資産} / \text{総資産} \times 100$$

純資産は過去の世代による負担の蓄積であり、負債は将来世代への負担の先送りとなります。よって、純資産の割合が高ければ高いほど、将来世代への先送りが少ないことになります。

苫小牧市では、一般会計等で 64.1%、全体会計で 47.7%となっています。

② 市民 1 人当たりの資産

$$\text{市民 1 人当たりの資産} = \text{総資産} / \text{人口}$$

純資産比率が高くても、社会資本の整備が遅れているならば、それは 1 つの選択であっても市民にとって利便的な市とはいえません。

一方、社会資本の整備が進んでいても、前述の純資産比率が低ければ当然その負担を将

来世代へ先送りしていることとなります。

よって、市民1人当たりの資産、純資産比率ともに高い水準であることが理想となります。

市民1人当たりの資産は、一般会計等で147万円、全体会計で218万円となっています。

③ 市民1人当たりの地方債残高

市民1人当たりの地方債残高＝地方債残高／人口

市民1人当たりの地方債残高は、一般会計等で48万円、全体会計で81万円となっています。